

かがみの創生総合戦略

(意見・提言)

(1) 人口減少に歯止めをかけるための対策

イ 若い世代の希望をかなえる少子化対策の推進(自然減対策)

- ① 次世代育成に向けた意識の醸成
- ② 安心して家庭を築ける環境の整備(出会い・結婚)

委員: 婚活の追跡調査をしていないということだが、成果があるかないか公費を使ってやっていることなので、最後までやっておかないと。なぜしていないのか。

事務局: 最終的に結婚することになったら教えていただくようお願いをしている。イベントをするごとに3組ぐらいマッチングするが、結婚されたという情報は来ていない。

委員: 追跡調査でなく、結婚したら通知を受け取る段取りはしているという事か。

事務局: そのようなお願いはしている。

委員: どちらかが町民でなくても、やっているのか。

事務局: 男性の方は町内の方を優先して選出し、女性については町外の方も選んでいる。町内に人を残すイベントなので、基本的に町内の方を優先でやっている。

委員: いまの話の続きだが、世話焼きボランティアというのは、どういう形で設置しているのか、していないのか。

事務局: 県の結婚推進センターとタイアップして、町の商工会女性部の方をお願いしている。その方がボランティアで活動をしているので、経費の一部を役場が見てもいいのではないかという話もあったが、カップルが成立したらいくら、というようなことでも考えないと難しいかなと思っている。

委員: 昔は仲人会みたいなものが各町村にあって、その人たちが見合いや出会いの場を作っていた。婚活イベントは商工会もできるが、そこから先は個人のプライバシーになるので行政とか商工会も介入しにくい。そういう時に世話役がいればこまめに行ってくれるのでは。今、県がやっている1万円の登録で2年間マ

ツチング事業としてやっている。登録した人もお金を出すから真剣になる。津山に同じような組織ができるのだろう。そういったやり方もあるが、そこから先に行こうとすると、やはり世話や声をかけてくれる人が必要なのではないか。

委員：全国的に仲人組合みたいなネットワークがあるが、その人たちは商売でやっている。全国ネットになれば、北海道の人と鏡野の人が出合うというのも実際には難しいかもしれないが、その人たちのノウハウを参考にして仕組みを作ったらいいのではないか。顔見知りなどに話を聞かれても本人もいやだろうから、少し距離的に離れている方に。とにかく押してあげる人がいないとなかなか成立しないのではないかと思う。

委員：岡山とかでは街コンをしていると思うが、街コンは結構人気で、鏡野町内だけというとなかなか厳しいのではないかと思う。できたら津山市や他の市町村と共同でしたほうがいいのではないか。一回イベントをやってそれで終わりでは難しいと思うので、街コン等で月1回とか決めて行うのがいいのではないか。

事務局：以前は結婚推進委員という組織があったが活動が停滞し、個人情報というようなこともあり、組織が無くなった。今は県を中心に町村とタイアップして色々な手段を講じているが、お世話をしてくださる方にどこまで情報を提供していいのかというところが一番ネックになっている。過去にも誰から聞いて来たのかと問題になったケースがあり、非常に難しい時代です。実際に世話をさせていただいている方に婚活イベント等にも来ていただいた中で、どういう形で参加して、仲介していただけるのかということも様子を見たいと思っている。中には、婚活イベントに参加し、後の移住定住ツアーにも参加され、あとに続いている方もいる。昨年から津山定住自立圏ということで、津山を中心として1市5町で共同して事業をやるという仕組みができた。その中でも婚活イベントをしようという意見が出ているので、圏域を中心とした婚活イベントについても考えている。

委員：楽天がマーケットとして入ろうとしているわけだが、そういうビジネスに乗るかどうかは別にして、NPOみたいなところができないか。

委員：みなさんが言われるように押してあげる人が必要だ。今は気軽に声をかけれる男の子がない。こんなことを言ったらどう思

われるだろうか。後でみんなに何か言われるのではないかと、何にも言わない。

委員：いずれにしても、婚活の件は検討の余地があるのではないか。押してあげる仲人集団みたいなものを継続的に作っていかなければいけない。

③ 妊娠・出産の希望がかなう環境の整備（妊娠・出産）

委員：これから結婚して子どもをつくってもらうより、子どもが一人二人いる方にもう一人産んでもらう方がハードルが低いのではないか。費用対効果と言ってはいけないが、効果を考えると、二人目、三人目を生んでもらうほうが近道。鏡野町は住宅環境など都会に比べたら良いし、児童クラブも多く待機者もないので、そういうところを行政が後押しする施策があればと思う。

委員：4人目に10万円とか。

事務局：今はない。

委員：昔、奥津ではあった。

委員：大阪の池田市はダイハツがあるので、車をくれる。

委員：いくらならもう一人作るのかといった議論もあるが、300万でも駄目だ。500万くらいでないと。という声もある。

事務局：全国的に、一人目にいくら、二人目にいくらというのをやっている所はあるが、それがそのままつながるかというところと難しいところで、鏡野町では踏み出せないところです。

委員：29年度の不妊治療の取組み説明があったが、妊娠した方の人数、不妊治療を受けた方の人数を教えてください。

事務局：このとり支援事業は、申請者でいきますと、26年が11人、27年が6人、28年が9人、29年が15人です。妊娠した方の数ですが、妊娠した方と出産した方をそれぞれ数えているので、ダブルにカウントされているという事で、年々増えている。26年は2人。これは妊娠した人数です。27年は4人となっているが、妊娠した人と出産した人数。28年が8人、29年は12人。この12人については、妊娠が3人、出産が9人です。

④ 子育て支援の充実（子育て）

委員：病児の一時預かり事業を行っているが、児童の預かりがうまくいっているかどうかというのはこれだけではわからない。それに対しての費用をもらっているのかいないのか。もらっているのなら28、29年の状況を教えてください。

事務局：病児・病後児については今データを持ち合わせていない。

委員：後程教えてほしい。

それと子育て支援の充実で、昨年のこの委員会の中で、アンケートでは経済支援をしてほしいという要望が沢山ある中で、対策はあるのかと聞いたところ、計画はしつつあるがまだ発表する段階ではないという答弁であった。昨年度と今年度の資料を見ると、取り組み内容の増減はあるが、大きな項目としては何もなく、昨年の答弁の状況に至ってないと思うがそのあたりはどうか。

事務局：子育て支援の部分で、学費とか貧困の方に対する支援を計画して、町の新規事業を提案する場に提案したが、もう少し調査が必要ではないかという結論になった。今年、実際に支援をする相手を親にするのか子にするのか、支援の内容をどのような内容にするのかということ、アンケート調査を18歳未満の子供のいる世帯に行く。実態調査の内容を分析して、来年度に向けての計画が組まれるかなというところです。

委員：一点でも増えるということは、子育て支援が増えるということで進めてほしい。

委員：病後児保育の支援というのはどの程度活用されているのか。たとえば年間でいうと何人くらい。

事務局：登録されている人が91人で、延利用件数は174人です。

委員：これは正確に理解しているかどうか分からないが、病気や病気回復期に当たり、通園通学が困難な時期に対象児を病院で預かる。これは、たとえば急に子供さんの具合が悪くなったときに預かるのかそういうものとは違うのか。

事務局：病院で預かってもらう。

委員：急に病気になったからと言って、親に連れて帰れというものではないということでしょうか。

委員：保育園とかと連携してという事か。

事務局：連携はしていない。

委員：そういう仕組みも重要だという。男性の育児時間もデータがあるが、育児や家事を協力するのは非常に重要だということがデータに出ている。これに対する啓もう活動などは行っているのか。男性にあてた政策として。

事務局：子育て講演事業というものがあり、昨年度は1回しか開催できなかったが、一昨年は3回開催した。この講演会の中で、母親

だけでなく父親の役割などが大切だということや、近所の人や地域の人のかわりも大切だということを先生から講演いただいたことはある。

委員：これは、男性に来てもらって話をしないとあまり意味がない。

事務局：来られている方は男性の方も、夫婦で来られる方もある。本来してもらいたい人が参加してくれればいいが、どちらかというのと、参加する方は良く理解がある。夫婦で来られるということはおそらく理解があると思う。

委員：日本での社会的な習慣だったりする。ニュージーランドのように男女が均等だったらいいが。まだ日本は男のほうが偉そうにして家事はしないというのが残っている。うちの子供はしている。洗濯はするし、料理もする。今はこれが当たり前だと言っているのだから、浸透しているのではないか。

事務局：そういう人たちがそういう声を広げてくれれば。

委員：育児でいえば、子供に関わるような感覚になるので、家庭としてやっているかと言えばまた違う数字になるのではないか。

委員：出生前に夫婦で来てもらう講演会をしてはどうか。

委員：最近は小中学生のころから一緒に家庭科をやっている。昔、男は工作、女子は家庭科だった。今は一緒に習うので、だんだん意識が変わってくるのではないか。女がするべきものとか男がするべきものとか、そこから変えていかないと。

委員：小学校時分からそういう教育をしていかないといけない。

委員：お互いの理解があれば、誰がしないといけないというものではない。家族の中で役割分担ができれば。

委員：表彰制度でも作ったらどうか。ベストハズバンド賞とか。

委員：資料で、「子育てしやすい町だと感じる割合」目標数値84%で、28年が84.1で29年82.3と下がっているのに、○なのはなぜか。

事務局：この○とか△は、目標値の84%に一旦は到達し去年は下がったが、最終的には目標値に達成するのではないかと推測し○をした。

委員：鏡野町しか知らない方は鏡野町がいいのか悪いのかがわからない。よそから来て、アパートとかに入っている方は、鏡野町はいいところと言ってくれる。

ロ 人を呼び込む魅力ある郷土「かがみの」づくりの推進（社会減対策）

① 産業振興と雇用創出

委員：ぬくもりの木で家づくり補助金というのがあるが、町内の森林組合とかに木材の貯木場や乾燥施設を設置して、なおかつ町内の木材を利用して家づくりをするということを考えていけば、森林組合にも就業先が増えるし、鏡野町の林家の方にもある程度の利益が還元できるのではないか。そうすれば地産地消という形で活性化ができるのではないか。

事務局：貯木場については昨年度から検討をはじめ、場所の検討をしている。その先に、製材所とか乾燥施設というような構想を森林づくり協議会等でも検討している状況。ただ、製材所については町内に業者もあることから慎重に考えている。

委員：町産材を使ったら200万まで補助が出るが、個人で木材の写真や番地を書いてその木を乾燥場へ送って持ち帰らないと証明が取れず対象にならない。地元の業者はできるだけ使ってあげたいが、地元の木を岡山の乾燥施設へ送ったが本当に町産材かというところを疑われ、なかなか申請ができなかったという話も聞くが。

事務局：町産材については合法証明を出すように言っているのですが、どこから出たか必ずわかります。ただし市場や製材所に行った時の割合については、市場では鏡野町の木が100%という証明は取れないが、何割あるという証明はできる。なので、その割合証明を出してもらっている。もし集積場が町内にでき、その材を製材所に持って行けば100%の証明ができるので、それを制度化していければと思っている。

委員：森林組合に乾燥施設を造らせたらかどうか。鏡野町とすれば、地産地消ということを考えて話をしていけばいいのでは。

委員：町内で乾燥施設がある建築業者は1ヶ所で、自分のところを受けて家を建てるだけで目一杯だ。土場や、乾燥施設をできるだけ急いでもらわないといけないという気はしている。

委員：商工会は、町内産の材を使って町内の工務店を使えということを町へ要望しているのか。

委員：まだ文書では出していないが話はしている。

委員：そうできれば町内の活性化になると思う。

委員：今の市場では桧でも1立方メートルが1万2千円～3千円。杉は8千円を切る。出すのに1万2千円くらいかかり100%赤字になる。赤字になるから木を伐らない。だから山が

荒れる。鏡野町は90%以上が山林だから山林の活用をしないと意味がないので、もう少し林家が意欲を持てるようにならないかなと思う。

委員：東京駅の前に40階建ての木造建築をさせると言っているがいつになるのか。鏡野町もシンボリックなことをやってみてはどうか。

委員：農事組合法人は、あと10年経ったらできないようになるのではと思う。新規就農の関係で都会から帰ってこれるような方策を町として考えられないか。

事務局：委員の言われたように、どこの組合法人も60代70代という方が多い。息子さんたちが帰ってこられて世代を継続されるというお話が今一番多いが、鏡野町での農業は何をしたいのですかという、アスパラ、ブドウやモモである。果物や花という話は出てくるが、米という方はいない。そのような中で米に代わる何かを探している現状です。

委員：農業というのは米にしても実際に働く期間というのは限られているわけで、そのほかの期間をどのようにして収入のある仕事についてもらうかというのは、具体的にはなかなかだ。

事務局：米を作ったあとの空いている田んぼで何らかの形で何かを作れるのが一番いいとは思いますが、それが何かという答えがまだ見つかっていない。

委員：米が終わったら、間伐、下草刈に行けばいいのでは。他に考え付かない。会社に入っても農繁期だけ休むというわけにはいかないと、百姓の間に働けるとしたら山ぐらいしかないのではないか。冬も間伐はできるし。

委員：しかし、雪が降ると山に行けない。米を主体にしようと思うと、南の地区しかないのではないか。

委員：やはり米だけでは相当難しいだろうと思う。お米の価格も今以上に上がるということも想像できない。

委員：作られた方が直接売るところを探せば。今みたいに農協に出荷するだけなら下がっていくのは目に見えている。美咲町は棚田米などを2万円～3万円の間で売っているから、生産者イコール販売者というような形がいいのでは。

委員：6次化とかいうことで、同じコメでも値段を換えて売ると高いところから売れるという現象が実際起きている。今は高いほどおいしいと皆さんが言う。あと、季節をまたぐ野菜なり果物

を作っていくシステムを作らないとだめだ。そのためのシステムを作るとなると若い人に来てもらって、まず研修というか、学んでもらうとか、そこまで考えていかないとうまくいかない。

委員：若者の定住化で地元に残ってもらう事が大事。せつかく鏡野町で大きく育った若者が出て行ってしまふ。何とかその若者に引き続き地元で定住してもらうには、3つのポイントがある。まず働く所が必要。資料でも地元でいい企業が沢山あるだろうとは思ふが、若者が魅力的だと思わないといけな。次に住むところ。最近アパートなどもできているが、さきほどから町産材、県産材という話もあるので、そういうのもどんどんPRしてもらって、進めていただくのはやはり行政の力と思ふ。ポイントの3個目は地域との関わり。絆やかかわりが深い地域ほど若者の定住化率が高い。他の方に流入していただくよりも、流出を防ぐ方策をなにか知恵を出してほしい。

委員：私も子供が3人いるが、小さい時から言わないといけなと思ふ。墓は誰が見るのか。親は誰が見るのかと。僕らの年代の親は、わしらは戦争で苦勞しとるからお前らは好きな事をしろ、都会に行きたいのなら行けというような教育を受けてきたが、親を見なければいけなという思いがあったから、子供に伝えてきた。それが育てて行くうえで必要なのではないか。

委員：地方は東京で働くより給料はかなり低い。年収自体が100万円以上は違ふ。大学を通じてどこに就職するかという時は給料で比べる。年収で100万違つたらかなり厳しい生活でも東京に残るのではないかという気がする。東京での生活を初任給ですることが豊かで楽しいかという、私はそうは思わないが、現実を見せる機会はほとんどない。こちらに帰つてきたほうがずっと豊かな生活ができるのではと思ひますが。

委員：鏡野町では中学校までで高校になると津山市内に出る。大学になると全部出てしまひ、16年しか鏡野町に居ない。

委員：高校は自宅から通えます。

委員：都会は、給与は高いが経費もかかるなど生活の基本レベルで田舎の方がいいという事をやっとなんか大学などが言い出して、地元へ残りませんかと言つてくれた。中学生くらいから浸透させていけば残る率が高くなるのではないかと思ふ。

委員：現実をみせてあげることが必要だろう。

- 委員：町産材新築補助で200万円があるが、昔のように3世代4世代が住むような方策を考えた方が、子育て支援などもいなくなるような気がする。三世代が一緒に住んでいるような世帯であれば、子育て支援がなくても、おじいちゃんおばあちゃんが助けてくれる。そのほうが経費的にも安くつくしコミュニケーションもよく取れていいのではないかと思う。
- 委員：子育て支援がいないかについては、まだ子供が0歳から2歳のうちはおじいちゃんおばあちゃんも若いから一緒に住んでいても昼間はいないというパターンもあります。
- 委員：3世代4世代が同居するという事は、客観的にいいことだが、お嫁さんはそこへ入っていくのは嫌だというようなことがあるわけで、なかなか個人の利害が実態とは一致しない。
- 委員：定住化とか移住について、町内に住んでくれる人を増やすためにやるというものだが、鏡野町内のアパート新規着工というのはしばらくないと思う。大手も鏡野はこれ以上作ってもお客さん来ないだろうということで撤退した。今度は分譲地に家が建つしか増える可能性がないと思う。あとは空き家の利用ということを実際に考えるべきだと思うが、これからどうされるのか聞きたい。
- 事務局：空き家の件ですが、おっしゃる通り空き家はたくさんある。今、全地区93の区長にお願いして、空き家の調査をしており、現在54地区くらいに入り、トータルで348件の空き家を調査している。ただ、法律上で所有者の個人情報を取得できないので、調査した家のポストに、売ったり、貸したりというような活用をされませんかという案内をしている。回収した7割は売らない。3割は売ってもいいと返事がきているので、連絡が取れた方については、空き家情報の登録物件に移行しつつある。現在、移住希望者の要望は空き家を買いたいではなく借りたい方が多い。空き家登録制度では、不動産業者に町が介入した売買なので、売れない物件や、貸家については面倒を見ないことになっている。町ではツーリズム研究会を窓口にして、賃貸物件については個人対個人で契約をしてくれという形で仲介をしている。ただし、貸し物件が少ない状況で、貸し手と借り手のニーズがあっていないということがあり、そのあたりをどのように埋めていくかということに苦慮している。

委員：外から来られる方は、基本的には定年退職されて、10年、15年経ったら、病院に近い市内のマンションのようなところに移って終活をしたいというような方が多い。だから15年くらい住める家があればいいというのが多いと思う。西粟倉村は空き家を村が借り上げてリフォームし活用しているが、同じような活用ができないか。そういう形で取り組めば売りたい人でも貸すのではないか。人が住んでいない家はあつという間に朽ちるので、有効利用してもらえれば地域も活性化してくるのではないか。

委員：成功しているところを見ると、民間ベースでの貸し借りは難しく、役場がある意味では信用保証という仕組みを入れているように思う。

委員：道の駅の増築工事1,900万円での取組みが出ているが、地域再生計画でも言われるのだろうが、費用対効果をどのように考えているのか。町からの補助はどうなっているのかそのあたりを聞かせてほしい。

事務局：道の駅については、地域再生計画で計画している。地域再生計画の費用対効果については、KPIのところの説明させていただくが、特に紅葉シーズンは人が溢れるという状況で、そういった方達をこぼれないように収入につなげるということ。それと観光資源を開発するということで、バスツアー等についても企画をして呼込んでいくということで計画した。補助金を受けるため国の指導において、数値化したのも事実であります。新設の多目的交流スペース1年目の29年度は建築をして、30年度からは1,000人増え、2年目以降は3,000人というような計画をしている。それに伴い道の駅奥津温泉の全体利用客についても30年度に3,000人、それ以降に1,000人。31年度に消費税が上がるということで利用客については減を見込んでいる。道の駅の指定管理料については無料。

委員：資料の起業支援、創業者数が2から7に増えて、事業費もそれに応じて増えているとなっているが、新規の創業者の年齢とか職種はどうか。経費の一部というのは1社当たり100万円程度というようなくくりがあるのか。

事務局：昨年度の実績7名であります。年齢については、今はっきりとした年齢を把握していない。まず喫茶店が1件、ケーキ店が1件、新聞店が1件、美術館が1件、中華料理店が1件、パン屋

が1件、雑誌の編集社が1件となっている。上限200万円の対象事業費のうちの2分の1の補助であります。

委員：小学校の支援教員、中学校の支援教員についての事業費は、北のほうに行くと複式だとかいうことで町費がでているが、何名くらいか。やはり複式的なところに行っているのか。または人数が多くなったところの補助的な教員が必要となってこの費用がでているのか。今後増えていくのかそのあたりを聞きたい。

事務局：支援教員について人数は今把握していないが、複式の解消のための支援教員、発達障害などの諸事情のため支援が必要なための支援員ということもある。今後増えていくかどうかだが、横ばいか、財源が厳しくなれば減少ということもある。

委員：ウランのふるさと研究所の事業費が2,000万で、29年度から5年間で1億というのを積み立てているのか。また、こういう研究所を鏡野町に持ってきたいとのことで寄付を行うという部分が、町民にとって理解しにくいのだが、5年間2,000万円が終わればどういう動きになるのか。やろうとしていることはすごくいいことに思えるが、ここに出ている以上に説明ができるようなら教えてほしい。

事務局：この寄付については、平成29年2月に岡山大学と鏡野町で協定を結んだ。その中の協定項目において、将来、鏡野町内にBNCT関連の医療研究関連の施設を作りたいということ。そのためには、薬剤や機器について、すぐ使えるように臨床研究をしていかないといけない。それには相当の年数、研究費用等々がかかる。ある程度医療で使えるものにならないと研究とか医療に踏み込めないで、それに向けて昨年4月1日に岡山大学が岡山大学内に中性子医療研究センターを開設した。その一部分に鏡野町から2,000万円寄付をして、将来鏡野町に建てようとする施設の事前準備に役立つように使ってもらっている。施設は岡山大学が主体になるべきものと考えている。そうすると岡山大学内において、ちゃんとしたスキーム作りや手順を示せれない限りは、町としてもこの計画を発表できないので、公表には至っていない状況です。

委員：わかりにくい文言であるが、5年間は2,000万を払う。ただ、実用化までには時間がかかるということになれば、その先のは読めないが、これ以上の寄付かどうかは別にしても、そういう助成をしていくということを町としては前向きな流れ

とすると、これ以上の金額を出していく可能性は大だということか。

事務局：将来建てようとする施設の土地部分は鏡野町で準備をしないといけないかなと考えているが、基本的には大学側が新たに会社を設立し、そこが主体となってやるかどうかというのを決めてこないと、細かいところはわからない。

委員：ここに中性子医療研究センターを設置してと、細かいところだが、ホウ素中性子捕捉療法というのを書いているが、放射線エネルギーに変えてがんの細胞を消していこうというものだろうが、ホウ素中性子の補足というのはどういう意味か。

事務局：基本的のがん細胞はホウ素材を取り込みやすい性質を持っている。その性質を利用して体の中にホウ素薬剤を投入する。何時間後かにかん細胞がホウ素材を取り込み、そこに中性子を当てると核反応を起して爆発をする。がん細胞がそれによって粉々に砕けていく。飛散する大きさというのが細胞1個分に満たないという事なので、周りの正常細胞を傷つけずに、がん細胞だけが消えていくという療法。

委員：そういうことになると、捕捉というのは補うわけだから何を補うのか。読んだだけでは何ともなくて、今言うのは核反応によって放射線エネルギーでがんを殺すということは、二つの要素によってがんの細胞をとらえていく療法なのだろう。この捕捉「ほそく」でいいのか。

事務局：捕えるの捕捉です。誤りですので、訂正します。

委員：これだけの金額を使うということは重大な決断をしているので、慎重な、時には大胆にならなければいけない時もあるが、人形峠があるから大丈夫だろうというのではなく、慎重に進めて欲しいという思いだ。

委員：この療法そのものが陳腐化する可能性はないのか。これと同じような発想で、光でがん細胞を消滅させる研究がアメリカで主要な研究テーマになっている。こういう長時間かかる研究というのは抜きつ抜かれつで今後どうなのかわからないが。

事務局：その議論は必ずあるが、岡山大学との議論をしているが皆さん口をそろえて言われるのは、これが全てではないということ。先般、国内11の大学が先進治療の大学に指定され、それを取り囲む形で100ぐらいの病院が指定された。今後の進み方としては各患者さん全て症状が違う訳で、そのデータを見てどの

療法がベストか選択する。その中の一つの療法が中性子捕捉療法ということ。例えばあるタイプの治療を行ったが完治しなかった。つぎのタイプでこのBNCTを使ったら完治したと。一回で全てが完治するものでもないし、がんのタイプによっては違う療法がいいということもある。新薬剤も開発されてきた。それをトータル的にどう取り扱っていくかということになる。津山中央病院などもあるので、一体エリアとして、たとえば特区構想を起こして色々なタイプのがん患者さんを受け入れてこの地域全体でやっていこうという話をしている。陳腐化するかもしれないが、総合的に手を携えて盛り上げていくことが最終的なまとめということになる。

委員：私が心配しているのは、リスクを町が背負ってもいいのかということ。結局全然役に立たないということもある。中性子を発生させるのは大変な機械が必要なわけで、5か年かけてそれが本当に実用化するかどうかという問題を、第三者に評価をさせているのか。

事務局：大学自体はやった研究について学内等で評価してもらっているが、それを町が評価しているということはない。

委員：他の研究者や、この研究を評価している人たち以外の評価は。寄付を出しているのも、そういうエビデンスを役場が求めるのではなく、集めたエビデンスをくださいねと大学に要求してもいいのではないか。

事務局：成果は提出してもらっている。まとめたものを。

委員：成果ではなくてエビデンス。それを客観的に評価しているはず。たぶん国とか他からも補助金をもらっているはずで、それに対して専門家が評価しているはず。それをもらっておくほうが相手に対するプレッシャーもあっていいのではないか。

事務局：補助金については文科省、AMEDからと聞いている。

- ② 移住・定住の促進
- ③ 多様な人材が活躍する社会の実現
- ④ 魅力ある子育て環境と教育環境の整備
- ⑤ コミュニティの発展
- ⑥ 安全・安心な地域づくり

委員：安心安全な地域づくりという事だが、5月の連休ごろに町内の南小学校区あたりに不審者が出たという事件があった。当初は

刃物を持った20代くらいの男性がうろついているという情報が、私が聞いたところでは南小学校から保護者宛てに緊急ウサギメールが送られた。この件の行政の中の情報連絡というのはどのようになっているのか。その情報が保護者に連絡されたが南小内にある学童には連絡が行ってない。もっと言えば午後4時くらいのことなので、中高生や他の小学校の生徒も普通に地域で活動している時間帯だ。そういうことが起こった時の情報伝達とか情報共有はどのようになっているのか。

事務局：お話の通り、南小学校エリアで、包丁らしきものを持った人が歩いているという話が出ました。今言われたように、それより前に南小学校PTAのウサギメールで気を付けてくださいという情報が出まして、危機管理室も情報をつかんでおりましたが、鏡野町安全安心メールを出す前に警察と話ができ、その方の特定ができ、なおかつ包丁らしきものが包丁ではないという話で、警察も本人の家に行って話をしているので、鏡野町全体の安心安全メールは出していない現状です。ただ、役場幹部会でも指摘があり、こういう事があったという情報を町民の方にもお知らせを出していかなければならないという話になった。

委員：午後4時ごろ南小の学童では外に出て遊んでいた。なぜその情報共有ができないのかということが不思議なのだが。ウサギメールが送られた保護者は、その後警察が対応されて安全な状態になったということを知らされていない。いつまで私たちは心配しておけばよかったのかと。

委員：幹部会ではどのような話になったのか。広報でするという話になったのか。

事務局：情報については共有しなければならない。危機管理室が情報をつかんでいたが、その情報を学校教育課とか総務課とかの関係者に共有できていないというところ。

委員：最悪を考えたら防災無線で、南小学校エリアだけでも流した方が良かったではないか。

事務局：そのあたりについても今後検討していく。

委員：何もなかったらそれでいい訳で、まずはするべきだ。しなければ危機管理にならない。

事務局：そのあたりも含めて検討をしていかなければならない。

委員：情報共有ができていなかったという事か。

事務局：5月の時は。

委員：今日決めてない状態で、今日起きたらどうするのか。

事務局：基本的に危機管理室で対応し、出すものは早急に出していく。

委員：今は学校の話をしたが、一人暮らしのお年寄りとか、だれでも危険な事に遭うし、もしかしたら被害者になる可能性がある。

委員：基本的に年寄だろうと、子どもだろうと一緒にしてはいけない、対応は難しいと思う。私も何度か町に言ってきたが、横の繋がりができていないと言っている部分の象徴ではないか。津山市役所と連動せよと言っているのではないので、町役場の中の連動連携はいろんな面で速やかに動けていないという反省の中で、そこを直していくのが一番。それができれば学校関係とかいろんな関係のところはどういう動きをするかというのも、速やかに動くのではないか。内部が連動していない、共有していない一番の原因はそこではないかと思う。

委員：幹部会を開いてそういう事案を発表するだけでなく、そういう事案に対してすぐに結論を出していかなければいけない。

⑦ 情報発信力の強化

(2) 人口減少社会に的確に対応するための対策

イ 地域の持続的発展のための経済力の確保

① 生産性向上と高付加価値化の促進

② 女性・高齢者等の労働参加率の向上

委員：出産・子育て後の正規再就職支援で、具体的にはどういうことを行っているのか。

事務局：これについては、まだ取り組めていないというのが現状です。

委員：若者の離職率も高いというのもあるし、ぜひ相談窓口でも作っていただけたらありがたいと思いますが。

事務局：はい。

委員：役場で出来るのか。ハローワークとの関係で大丈夫か。

事務局：大丈夫です。

委員：ハローワークとは別個で大丈夫か。

委員：機能するのか。

委員：どのようなことをするのか。

委員：ハローワークのようなこと。相談に来る場所がないので、看護師とかこどもの手が離れて仕事を探す時にハローワークに行くよりは近くで相談できる場所を作ってあげてほしい。

委員：照会をしてはいけないのか。

- 委員：あっせんをしてはいけない。職安自体が機能していない。
- 委員：現代の仕事にうまくマッチしていないというのがあって、機能していない。
- 委員：相談に行った人の話を聞いても職種が限定される。自分がしたいこととかキャリアの勉強は難しい。
- 委員：結局はパソコンをたたいて、自分で見つけてくださいになる。
- 委員：職員が相談に乗ってくれるとかはないのか。
- 委員：無いので、地域の商工会とかで話をしたほうが早い。
- 委員：行政が募集している企業を集めて就職説明会というか面談を開いたほうが効率がいいという事か。するのならこの分については、まちづくり課が考えたほうがいいのか。
- 委員：どういう種類の仕事がどれくらいあってということを紹介することは意味がある。
- 委員：募集の方法で、こういう仕事がありますよとか、こういう仕事ができますよとかいうのをするような組織を作ればできないことはないと思う。そこへプールしておけば、町内の農業の方でも、忙しい時に何人か来てもらえないかというお願いができるのでは。せっかくだいいことを書いているが、書いてあるだけで済んでいるので、そのものを作るのなら作るということでもらいたい。どの課が担当するのか、産業観光がするということのもやりにくいだろうし、まちづくり課か。企業は町内の企業に限ってでないといけない。
- 委員：町が直接やるのは問題になるかもしれない。ただ、情報を共有できるようにする必要がある。
- 委員：ホームページに載せてはいけないのか。
- 事務局：本年度、商工会から求人情報を集めて、マッチングということで広報とケーブルテレビで流している。もし、その業種にやりたい方がいれば、町もしくは商工会に話をさせていただきたいということはしている。
- 委員：それは結構評判はいい。広報に載っているから、商工会に来ていただいている。
- 委員：富・上斎・奥津の方へはどこで表示をするのか。
- 委員：商工会本部で。
- 委員：振興センターに張り出してはいけないのか。
- 委員：いけない。会社名を出してはいけない。特定企業の利益になることをしてはいけない。商工会もハローワークと同じことがで

きるが、役場としてはそれをしてはいけないから、情報提供だけになる。

委員：これを作るときにはハローワークと話をしながら、もう少し詰めようという事ではあったが途中で終わっている。一応話は彼らとはして、将来可能性はありますねという議論はした。

委員：できないことはない。商工会と同じように公共団体でやれば、ハローワークも無料ですからそういう形であれば。有料の職業安定所は結構難しい。

委員：保育士と病院の看護師は離職率が高いようで、広報紙にもよく募集してあるが、保育士とかなぜ辞めるかという原因究明がされているか。若い正職員が辞めていくのが現状のようだが。

事務局：若い保育士の離職というのがある。その度にどのような理由でというのは聞き取りをしている。個人的なこともあるので詳しくは言えない。

委員：きついかと言う人はいないのか。時間外が多いとか。

事務局：もしかしたら心の中にはあるかもしれないが、聞き取った中ではそのようなことはなかった。実際、他の仕事に就かれている方もいる。もちろん慰留には努めている。

委員：仕事もきついし、保護者も難しいですし、給料もそんなにいい職種ではないですし、仕方がないのかな。国の施策で給料を上げてもらうしかない。保育園も決まっているので。

委員：給料を上げると言ってお金をくれているのではないのか。交付税か何かで。

事務局：町の保育士は行政職の給料表を使っているので、民間の保育士の給料とは違います。

委員：民間はなかなか。津山とかでも高い給料を出しているかというところでもない。公立も結構、臨職ばかりではないのか。

委員：国の施策で、民間保育士に対する賃金の上乗せとか、介護士などに離職率を下げるために色々やっているようだが。

委員：景気がいいので、民間の就職がよくなっている。

委員：介護職は安いのでは。なり手がいれば。

委員：鏡野町でも介護のスタッフは必要だが働く人がいないので運営ができないという。農道から南だと集まるんだらうが、農道から北は介護職など行く人がいないという話はよく聞く。

委員：看護師は資格で守られているから転職は自由だらう。

委員：他の市町村との連携というところで、順次連携に取り組んでいることが出ているが、魅力のあるようなことで何点か報告できることがあれば教えてほしい。

事務局：定住自立圏で協議しているのは、婚活を一緒にやるとか、移住定住は、企業を集めて相談会を開催。津山市と共同の防災訓練や、津山市の施設を鏡野町民が同じように使えるようにするとか。それと健診率が低いので、津山市でのナイター健診を鏡野町の人が行って受けることが可能など、色々と取組みについては協議をしている。基本的には津山市と鏡野町で住むところは違うが、同じようなサービスが受けられることによって、移住していくことを止めようということが最大の目的なので、連携することによって津山にないサービスを鏡野の人が受けられる、鏡野しかないサービスを津山の人を受けられるということを相互に行う事によって、転出を食い止めようということが大きな目的として、定住自立圏が作られている。

委員：津山ではできないけど鏡野ではできる。鏡野ではできるけど津山ではできないこととは、例えばどういうものがあるのか。

事務局：病児保育の件でも、鏡野は早くからやっていたので、鏡野病院とか津山市の中にも持っていたが、津山が遅れていてそのようなことができないので、まずは開設したところについて鏡野町の人でも津山市の人でも使えるように。あるいは障害者関連、不登校の子供について鏡野町に受け入れる施設がないが津山市にあるからそちらに受け入れるとか。そういうことを一緒になってやるということです。

委員：農林水産物の販路の開拓は、目標値の進捗状況が△になっているが改善の見通しは。

事務局：販路開拓について、平成29年度はなかったが、平成30年度7月21日に大阪の茨木市にアンテナショップができます。

委員：どれくらい売れるのか。

事務局：今のところ鏡野町の農産物の生産量が固定しているが、これからどんどん作っていただきたい。生産者協議会でも協議し、平成30年度については、夢広場と道の駅の農産物直売に影響のない程度は送っていくこととしている。今回のアンテナショップは北大阪信用金庫と長い付き合いがあり、その中で提案があり、町の農産物の出荷状況をよく御存知で、町が出せる分は出して、それ以外については岡山県北の農産物で補充する形で考

えてもらっている。代表の方より1日20万円くらいの売り上げを目指していると聞いている。

委員：もっと多く売りたいということはあるのか。

事務局：農産物を売りたいというのもあるが、鏡野町全体のPRの場所が京阪神にできるという事が一番のところ。

委員：夢広場にしても、あそこは販売の場所としてはあまりいい所ではないと私は思っている。全国で調査してみると道の駅なども交通量と比例して、そういう意味では非常に車の通る所で出店する事を考えれば6次化にもなる。それからもう一つはネット販売等の通信販売が大きな役割を果たしている。そういうことをやって行くと、ピオーネなどは特にかもしれないが果物なども販売量が増えていく。あまり作れないなら通信販売はだめだから、そのあたりのバランスは必要。

事務局：アンテナショップの提案は27年度からあったものの、場所の決定が二転三転していた。本年3月に急に決まったと連絡があったため、とりあえず来年度に向けてあるいは秋以降だせるものを植えていただきたいという話をしているので、これから伸びる可能性を期待しているところです。

委員：所得で考えると、鏡野町としてある程度の規模感でどうやって売るかという戦略を取って行かないと。売るのが一番重要なポイントだと思うので、手段も含め組織的に町がやっていいのかなと思う。

事務局：この件について基本的には町は運営をしないし、費用も出さない。初期費用も運営費用も持たない。

委員：絵を描いただけで生産者の皆さんに安心してやっていただくということはできるのか。

委員：どこがするのか。

事務局：信用金庫の空き店舗を利用して信用金庫が探した野菜の卸売業者の方が運営する。

委員：農産物の輸送はこちらがするのか。

事務局：しない。全て向こうがする。

委員：取に来てくれるのか。

事務局：はい。

委員：農家まで行くのか。

事務局：一応、夢広場まで。

委員：美作の彩々と同じで、集荷したものを持って行く形か。

事務局：そうです。

委員：取りに来てくれるのならいい。どこも配達賃でしんどい目をしているから。

委員：あれがネックになって売り上げが結構出ても儲けにならない。ちょっとの物を大阪まで毎日持っていかないといけない。

委員：宅配ではいけないのか。高くつくのか。

委員：高いことはないかもしれないが、朝持って行ったものが店舗に入らない。宅配はその日に着かない。前の日に集荷したものが翌日に着くのでそこらあたりができればいいと思うが。

委員：オーダーが出ていて、収穫次第送りますよというような、そういうネット販売もある。

委員：ネット販売はそれでいいが、店舗ではそこに持っていかねばならない。

委員：現実の話として余剰野菜があるのか。

事務局：どれだけ出るかというのは分からない。

委員：ピオーネとか梨は、大きい農園は売りきっている。年間の販売数量を決めているようだ。余剰があるとしたらアスパラ、りんどうくらい。トマトは余剰がないと聞いている。

事務局：時期によってはキュウリやナスだけになるのではという話はしている。

委員：それほど鏡野の農家では生産力がないのでは。

委員：家庭農園から出てこないと。

委員：私の住んでいるところでも農業は大切だと言って、ほとんど生産力がないのにそんなことをやっている。それは戦略を作らなければ駄目だろうと話をしているが。雇用を増やそうと思ったら、売れる農業をしていかないと雇用は増えないと思う。

ロ 地域の持続的発展のための活力の維持

① 地域社会の活性化

② 行政運営の効率化・最適化、そして施策・事業推進のために連携拡大

地域再生計画について

委員：かがみのファンクラブにはどれくらいの会員がいるのか。

事務局：平成29年度末で438人。28年度末が60人だったので、かなり増えている。

委員：地域性は。阪神方面が多いのか。アンテナショップが出ているあたりが多いとか。

事務局：3月時点の内訳だが412人だった。町内が70人、県内の津山市が73名、県内の津山市以外が97名、県外が172名だ。そのうち大阪が一番多くて112名だ。大阪が多いのはふるさと村民制度もあるし、町がPRに行くのが基本的に大阪なので多いと思う。

委員：温泉と唐辛子とトレッキングというのは結びついてこないんだが、どういう風にプロモーションされているのか。

事務局：ツーリズムが観光商品を企画している。たとえばトレッキングの体験者にトレッキングの案内をしてから、唐辛子についての栽培体験やマイ唐辛子作り、採種体験といった事をしている。

委員：健康に結びつくのか。

事務局：そうです。

委員：まだ出ていない評価の奥津温泉道の駅の利用客についてだが、目標値通りと課長は判断されている。去年の数値や、震災の影響で減ったとか、次の年は震災が影響しているかどうかわからないのに伸びていないとかそのような中で目標値通りと判断できる課長の熱いものは何か。

事務局：道の駅を利用するツアーを多く組んでおり、希望的なところもあるが、利用客はかなり伸びるのではないかなと思っている。

委員：全体のことで質問させていただきたいが、PDCAのサイクルを推進してかがみの創生総合戦略をやっていくということはよくわかり計画は十分なものをして実行している。3年目になるが、2年目をチェックするといことがこの会議だと思うが、チェックをするのは外部評価委員。目標達成状況の効果も事項にあるが、チェックが私どもだけでいいのか。それ以外に内部でいろいろされているのだろうが、もう少しこういうチェックがあった中でこういう改善をしたと説明してもらいたい。それを今年度は進めて、未達成である原因を当年度中に対策を練ってクリアしていくというものが、紙ベースだけで見えない気がする。サイクルはわかるが、そのサイクルの検証とか改善をどのようにしているかというのをお聞かせいただきたい。

事務局：総合戦略は27年10月からですが、去年11月に検証会議をさせていただいて、それぞれ各委員さんの意見をもとに、担当課がこの計画が実現できるように、まだ目標数値に達成していないようなことについては、新たな事業で取り組んでいる。29年度の結果として委員さんの意見を反映できていない部分もあるが、30年度については全てではないが予算化した事業も何点かある。来年度の評価の中では、新しく取り組むことができたということ、いくらかは説明できると思う。最終的に31年度までなので、このKPIが達成できるような取り組みは各課で検討していきたいと思っている。この検証についてはそれぞれ担当課が数値を見て、何が足りないかというのは判断して、先ほどのような新規事業に取り組んでいく。外部評価委員会以外の検証会議というものはまだ考えていない。

委員：PDCAの最後Aが後ろに行くほど大事だ。最終的にはできるものもあればできないものもあるかもしれないが、チェックをしたあとのアクション、措置とかそういうものが、どのように動いたかということが見える化をしてほしい。これで見える限りは40数項目のうちのまだまださらなる取り組みが必要であるというのが見えるが、これがどのようにしたら来年度は一歩でも二歩でも進むというようなものが、Aの部分が。Cの部分はここですとか各課ですとか議会がするのはわかるが、アクションの部分の改善というのももう少し見える化した形のもので、去年よりは今年はこうだったと、できなかったものについては来年度こういう方向でしようと思っているというものが、一番見える化し、総合戦略がうまくいっているのかいないのか、終わってみて5年先にこうだったという結果だけが出るような格好になるのではないかなという思いだ。

事務局：確かにこれには実績しか上がっていないので、来年度予算計上する時に、いろいろな課から新規事業を提案してもらい、それが実現できるかどうかという判断のもとに予算化して議会で認めてもらうという流れを取っているのですが、これだけではアクションというところがわからないというところがある。今後検討させていただきたい。

委員：さらなる取り組みが必要というところに、予算が無くて出来ないというわけではなくて、予算が無くても少し動きを変えるとか、考え方を変えることによって前に進むこともあると思

う。予算を上げれば全て○になるのか◎になるのかというところではない。そのあたりを見えるようにしてほしい。

委員：地方創生推進交付金の事業でかがみのツーリズムを運営しているが、将来これが自立できるのか。役場としては何年先で補助金なしで自立してやれると考えているのか。今でもいろいろな事業の委託という名のもとに、補助金で運営しているように見えるが。

事務局：町としましては、この補助事業が3年間あります。3年間が終わるまでには自立をしていただくという考えで、30年度の予定で法人化を目指してもらおう。

委員：転入者100人と書いてあるが、そうすると100人住めるだけの家がなければいけない。そこら辺りを町はどのように対応するのか。空き家もなかなか難しいし、新築はなおさら難しい。多くの戸数を用意するだけの基盤を持ってやれるのか。

事務局：いろいろなパターンがあって、全てが移住してくる人ではなくて、Uターンのように帰ってくる方ということもある。書かれているのは住基の人口なので、例えば大きな会社が町内にもあるので、そこらで転勤していくとか戻ってくるとか、あるいは福祉施設に他の市町から入ってこられるのもある。ここにはそう書いてあるが、転入者の方には窓口でアンケートを取らせて頂いていて、どういう形で転入してこられたかということ进行调查している。その中で、毎年県へ純然たる移住とかUターンで帰ってきた人が何人いるか報告をしているが、27年度で8世帯14人、28年度が23世帯37人、平成29年度が18世帯20人の方が来ている。今の状況では、空き家等々も含めて十分対応できている状況です。ただ、言われたとおり住む場所については非常に重要なことで、空き家の掘り起こしなどの調査を含めて積極的に活用していければと考えている。

委員：作州地域は18歳までの人口はある程度いて、津山地区の高校3年生が1500人くらいで、残るのが500人くらい。1,000人が県外へ出ていくという実態があると思うが、新卒の時に帰ってくる人口を増やすのと、個人的に思うのは30歳とかになったときに、鏡野町の出身者が帰ろうかと思ったときに、ハローワークを見てもなかなか難しいと思うので、町内にも素晴らしい企業があるので、そういうパイプ作りができればいいのと思う。転入者数はあくまで住民票ベースなので、大

学生などは住民票を置いたまま県外等へ行っているのでは、実態がもっと少ないのではないかと思う。移住で入ってきたら明るい話題になるが、そのような人より鏡野町で育った方が帰ってくる方が多いと思うので、町としてそういう人を大事にしていだけたらいいのではないか。そのためには雇用もなければいけないし企業がなければいけない。もちろん住むところも必要だ。鏡野町の鏡野地区はコンパクトシティで学校もあるし、金融機関もある。病院もあって図書館もあるし一通りあり、まあまあ住みよい町だと思う。そういうところを推進していかないと。奥津とか失礼だが富地区とか上齋原には人口が600人程しかいないし、寺元とか円宗寺は1000人を超える所なので、そういうところも大事にしなければならない。

委員：せっかく健康づくり条例とかがあるので、全体をそういうコンセプトで作り上げていくということが鏡野町のアピールにつながると思う。いろいろ提案してもらってその政策をうまくまとめていき、方向性みたいなものをぜひ来年までに示していただきたいと思います。先ほど空き家と定住との壁をうまく制度的に説明できるのかというご質問だったと思うが、そういう事柄は、たとえば活性化と言って、どういう雇用が生まれるような産業を作っていくのかと、農業についてもこれ以上広げるとするのは難しいかどうかというのは少し検討してもらって、こういう事なら可能だというビジョンがある程度無いと次へ進めないのではないかと。雇用雇用といってもどこで雇用が生まれるかという現実には農業だったり、林業だったりするしかないわけなので、そういうことが実際可能かどうか、将来予測みたいなことで考えて貰わないと、こういうビジョンも絵に描いた餅になってしまう。どうぞよろしくお願ひしたい。